

No	581	事務事業評価票		所管部長等名	環境部長 宮川 正則					
				所管課・係名	環境センター建設課 環境センター建設係					
				課長名	小橋 孝男					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	環境センター建設事業			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		04	—	02	—	03
				事業コード(大-中-小)		05	—	33	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち								
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	循環型社会の推進								
	具体的な施策と内容	廃棄物処理施設等の整備								
事務事業の目的	衛生的で良好な市民生活の保持に努めるため、新たな一般廃棄物(ごみ)処理施設の建設									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	「八代市環境センター」の建設及びこれに伴う調査等の業務委託 ・環境影響評価(3ヵ年) ・20年間の債務負担行為の市議会議決 ・DBO方式による事業者選定及び建設、維持管理契約 ・用地買収(約5.7ha) ・設計、建設工事(2.5ヵ年) ・試運転～供用開始(平成29年度中)									
根拠法令、要綱等	廃掃法・循環型社会形成推進基本法・小型家電リサイクル法・容器包装リサイクル法・公害規制関係法 他									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成22年度			終了年度	平成29年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市民・環境センター建設事業計画					八代市環境センター建設事業に伴う環境影響評価業務委託					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					八代市環境センター施設整備及び運営に係るアドバイザー業務委託 実施方針の策定、入札公告書類を作成中 事業者選定委員会の開催 7回開催					
平成29年度中に環境センター供用開始し、市域全体のごみ処理を一括して 長期間安全及び安定的にできることを目的とした、環境センター建設計画の 円滑な推進。					八代市環境センター建設事業に伴う水準点測量業務委託 環境センター候補地周辺井戸水質分析等業務委託 測定箇所:14箇所					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
コスト推移										
総事業費 (単位:円)					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
事業費(直接経費) (単位:円)					46,023,026	67,202,000	0	0	0	
財源内訳	国県支出金				5,509,000	14,476,000				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				19,514,026	31,726,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					21,000,000	21,000,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	八代市環境センター施設整備及び運営に係る事業者選定委員会			回	7	8	0	0	0
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	事業進捗率	当該年度までの事業費/全体事業費 但し、20年間の運営費を除く	%	0.4	0.7	16.1	50.9	75.4
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 本事業は、実施する妥当性は大きいにある。 現施設の老朽化により、処理能力が低下し、外部へ処理委託を行っ ている状態である。そのための財政負担も生じていることから確実な 事業の進捗が必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化によ り、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 本事業はH29年度中供用開始に向け、順調に進んでおり、改善点は ない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 限られた職員数の中で、担当業務と委託業務の執行管理を行っている。 また、委託業者も一般競争入札方式により事業実績の豊富な事 業者を採用している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 年度毎の事業計画の確実な推進を図る。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>本事業は、DBO方式により、設計・建設・運営を民間事業者が一括して行う。運営期間が20年間という長期にわたることで、民間の創意工夫による運営の効率化が図れる。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度
		コスト			
		削減	維持		
成果	向上			決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特に無し
	維持		●		
	低下				